

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	22,626,719			23,234,640	実質収支比率			4.3	4.9	
市町村名	西海市		地方交付税種地	I-I	財源超過	×	歳入歳出差引	21,953,017	22,465,739	經常収支比率	82.7	84.3	(87.3)	(89.2)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	673,702	768,901	(※1)							
					近畿	×	実質収支	92,562	101,316	標準財政規模	13,558,721	13,698,993					
					中部	×	単年度収支	581,140	667,585	財政力指数	0.39	0.37					
人口	22年国調(人)	31,176	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-86,445	62,512	公債費負担比率	28.9	33.4					
	17年国調(人)	33,680			過疎	○	積立金	573	1,080	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.4			山嶽	×	繰上償還金	1,616,883	2,391,637	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	30,848	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	30,543		第1次	2,800	3,550	指数表選定	○	実質単年度収支	1,531,011	2,455,329	実質公債費比率	9.3	11.5			
	24.03.31(人)	31,006	第2次	4,319	4,419	基準財政収入額	4,064,809	4,025,810	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	31,006		28.9	27.1	基準財政需要額	9,460,441	9,603,759									
	増減率(%)	-0.5	第3次	7,820	8,336	標準税収入額等	5,255,285	5,197,698									
	うち日本人(%)	-1.5		52.3	51.1	經常経費充当一般財源等	11,200,248	11,462,109									
	面積(km ²)	241.95				歳入一般財源等	15,209,513	16,202,826									
人口密度(人/km ²)	129																
世帯数(世帯)	11,875																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,235,921	23,774,044	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名	(※3)			
	市区町村長	1	6,696		一般職員	283	923,712	3,264	うち公的資金	14,050,115	17,529,982						
	副市区町村長	1	6,012		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支予予定額)	7,779,391	7,933,717						
	教育長	1	5,553		うち技能労務職員	15	48,675	3,245	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,890		教育公務員	7	29,662	4,236	土地開発基金現在高	680,838	680,693						
	議会副議長	1	3,290		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,153,044	2,152,471						
	議会議員	18	3,100		合計	290	953,364	3,287	積立金現在高	2,660,683	2,043,573						
					ラสบライレス指数(※6)	107.1	(99.0)		減債基金	6,157,009	6,134,956				その他特定目的基金		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
	(1)	一般会計	(2)		国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)				(18)	長崎県林業公社	○
		(3)	介護保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	交通船特別会計	(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館監理事業特別会計)								
						(10)	工業団地整備事業特別会計	(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(0会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、1分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,591,336	20.3	4,591,336	35.8	普通税	4,590,412	100.0	-	議会費	181,834	0.8	-	181,833
地方譲与税	238,565	1.1	238,565	1.9	法定普通税	4,590,412	100.0	-	総務費	2,831,977	12.9	155,863	2,289,765
利子割交付金	4,528	0.0	4,528	0.0	市町村民税	2,546,518	55.5	-	民生費	5,631,537	25.7	35,366	2,792,051
配当割交付金	3,112	0.0	3,112	0.0	個人均等割	36,882	0.8	-	衛生費	3,527,699	16.1	1,952,366	1,500,479
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0	所得割	823,817	17.9	-	労働費	44,842	0.2	-	2,285
地方消費税交付金	263,523	1.2	263,523	2.1	法人均等割	53,283	1.2	-	農林水産業費	1,004,599	4.6	211,708	840,855
ゴルフ場利用税交付金	30,185	0.1	30,185	0.2	法人税割	1,632,536	35.6	-	商工費	291,495	1.3	23,963	172,147
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,766,082	38.5	-	土木費	1,445,907	6.6	734,377	572,467
自動車取得税交付金	35,400	0.2	35,400	0.3	うち純固定資産税	1,752,825	38.2	-	消防費	537,926	2.5	68,001	523,795
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,465	1.8	-	教育費	1,747,649	8.0	470,228	1,189,550
地方特例交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	市町村たばこ税	193,347	4.2	-	災害復旧費	74,840	0.3	-	19,188
地方交付税	8,374,919	37.0	7,594,342	59.2	鉱産税	-	-	-	公債費	4,583,895	20.9	-	4,402,579
普通交付税	7,594,342	33.6	7,594,342	59.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	48,817	0.2	-	48,817
特別交付税	780,577	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	924	0.0	-	歳出合計	21,953,017	100.0	3,651,872	14,535,811
(一般財源計)	13,548,837	59.9	12,768,260	99.5	法定目的税	924	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	入湯税	924	0.0	-					
分担金・負担金	185,383	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	428,171	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	54,767	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,182,260	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,175	0.3	58,175	0.5	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,179,167	5.2	-	-	合計	4,591,336	100.0	-					
財産収入	197,593	0.9	-	-									
寄附金	20,125	0.1	-	-									
繰入金	150,561	0.7	-	-									
繰越金	768,901	3.4	-	-									
諸収入	236,206	1.0	652	0.0									
地方債	3,613,500	16.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	709,000	3.1	-	-									
歳入合計	22,626,719	100.0	12,830,160	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.4	96.3
現年計	99.6	98.1
市町村民税	99.2	93.5
純固定資産税	99.2	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,979,525	実質収支	375,093
下水道	937,581	再差引収支	300,690
簡易水道	392,907	加入世帯数(世帯)	5,372
交通	48,817	被保険者数(人)	9,654
宅地造成	23,652	被保険者1人当り { 保険税(料)収入額 80 国庫支出金 129 保険給付費 311	
国民健康保険	361,252		
その他	1,215,316		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,919,728	49.7	8,175,989	6,554,371	48.4
人件費	3,131,039	14.3	2,926,124	2,922,542	21.6
うち職員給	1,790,041	8.2	1,653,883	-	-
扶助費	3,204,794	14.6	847,286	846,133	6.2
公債費	4,583,895	20.9	4,402,579	2,785,696	20.6
元利償還金	4,583,877	20.9	4,402,561	2,785,678	20.6
うち元金	4,151,623	18.9	4,000,225	2,501,351	18.5
うち利子	432,254	2.0	402,336	284,327	2.1
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	7,306,577	33.3	6,043,869	4,645,877	34.3
物件費	2,254,842	10.3	1,770,392	1,672,561	12.4
維持補修費	137,059	0.6	60,894	60,894	0.4
補助費等	1,084,124	4.9	792,172	738,191	5.5
うち一部事務組合負担金	38,882	0.2	37,485	37,485	0.3
繰出金	2,979,064	13.6	2,785,609	2,174,231	16.1
積立金	789,130	3.6	632,444	-	-
投資・出資金・貸付金	62,358	0.3	2,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,726,712	17.0	315,953	-	-
うち人件費	8,947	0.0	8,747	-	-
普通建設事業費	3,651,872	16.6	296,765	-	-
うち補助	1,978,714	9.0	45,467	-	-
うち単独	1,529,649	7.0	244,347	-	-
災害復旧事業費	74,840	0.3	19,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,953,017	100.0	14,535,811	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長崎県西海市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,556	21,888	668	576	151	22,397	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,048	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,543	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	241.95	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入	22,626,719	千円	将来負担比率	-	%
歳出	21,953,017	千円			
実質収支	581,140	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
標準財政規模	13,558,721	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	23,236,921	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

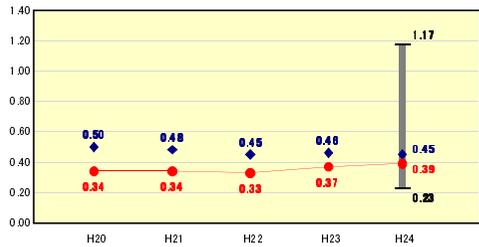
財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 36/62 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

財政力指数の分析欄

財政力指数は、造船関連産業の受注好調に伴う増収により、H23年度に上昇しており、県平均値を上回る水準となったが、中小企業や基幹産業である農水産業については、景気低迷により依然厳しい経営状況にあるものが多く、依然として類似団体平均を下回る状況で推移している。
 行財政運営の面では、普通交付税交付額の合併特例の終了を見据え、4減1増の割合での職員数の削減、マイナシリングによる歳出の抑制、地方債の繰上償還による将来負担の軽減、収納率向上対策による歳入の確保などに取り組んでいるが、今後は、企業誘致対策や産業基盤の強化など、新たな増収の確保に繋がる施策の一層の推進に努める。



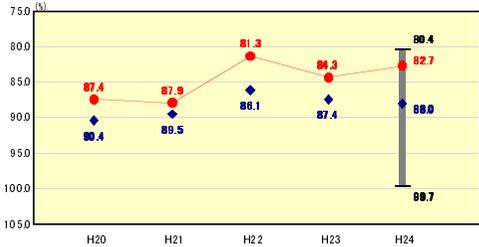
財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 5/62 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

経常収支比率の分析欄

前年度から1.6ポイント改善し、82.7ポイントとなっている。継続的に取り組んでいる職員数の削減による人件費の削減や経常経費予算のマイナスシリング等により、平成20年度以降、類似団体を下回る水準で推移している。
 平成24年度に改善した要因としては、職員数の削減による人件費の減(▲236,754千円)や繰上償還等による公債費の減(▲1,005,466千円)など経常経費の減の影響が大きい。今後も引き続き、人件費の削減、低利の地方債への借換えや繰上げ償還による公債費の削減などにより義務的経費の削減を図る。



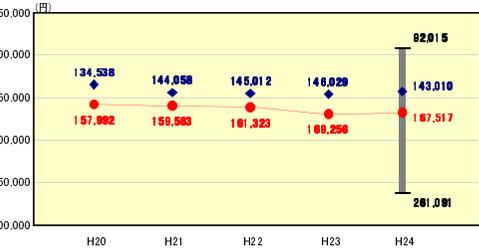
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,517円]

類似団体内順位 48/62 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体を上回って推移している。主要な要因は、3つの離島をはじめとする広大な行政範囲を有していることや、全国平均を上回る高齢化地域であること、断続的な人口減少傾向にあることなどが上げられる。平成24年度においては、職員数の削減や予算のマイナスシリング等により、平成23年度比で、人件費が▲236,754千円、物件費が▲43,195千円と減少したことなどから改善が図られている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減に努めるとともに、効率的な業務推進が可能な組織体制への改善に努める。



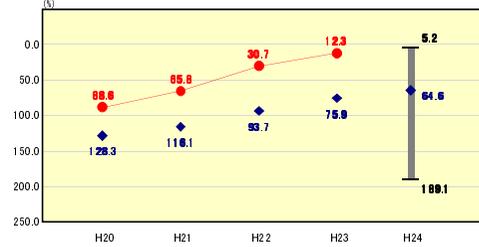
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/62 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準で推移している。主な要因としては、地方債の繰上げ償還等による地方債残高の減が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革の推進による財政健全化に努める。



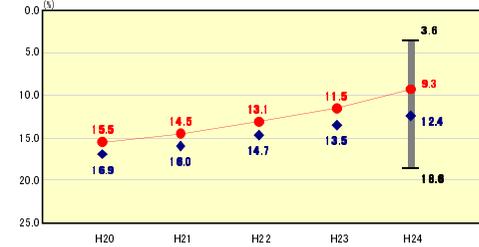
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 11/62 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、地方債の繰上げ償還や新発債の抑制等への計画的な取り組みの成果により、類似団体を下回る水準で推移している。今後、ごみ処理施設の整備などの大型事業の実施に伴う多額の起債借入が発生するため、比率の悪化を招かないよう、引き続き新発債の抑制などに努める。



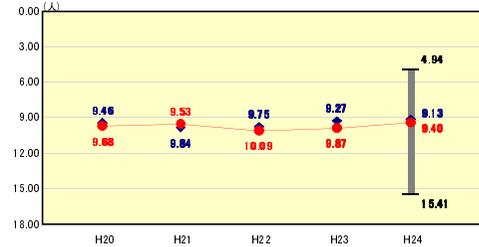
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.40人]

類似団体内順位 35/62 全国平均 7.00 長崎県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、類似団体より若干多くなっているが、今後も継続的に定員適正化計画に基づく職員数の抑制に努めるとともに、職員数の減少による住民サービスの低下を招かないよう効率的な業務の推進に努める。



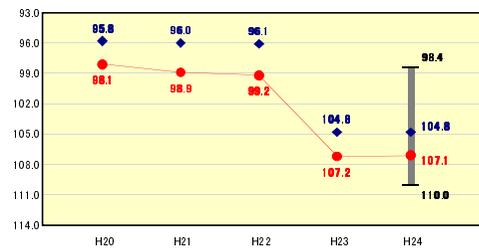
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 53/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と同様に100ポイントを上回っているが、類似団体との差は前年より小さくなっている。平成23年度のラスパイレス指数の大幅な上昇の要因は、国家公務員給与の見直しによるものであるが、平成25年度以降は、地方公務員も給与削減が実施されていることから、指数の改善が見込まれる。また、類似団体を上回っている要因としては、経験年数階層の変動等が考えられるが、今後も引き続き国や県の基準に沿った給与制度の確立や特殊勤務手当の抜本的な見直しなど、一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県西海市

経常収支比率の分析

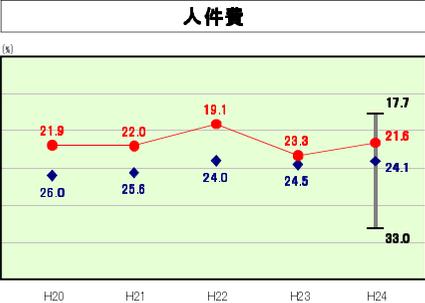
人口	30,848人	(H25.3.31現在)
うち日本人	30,543人	(H25.3.31現在)
面積	241.85	k㎡
歳入総額	22,828,719	千円
歳出総額	21,953,017	千円
実収支	581,140	千円
標準財政規模	13,558,721	千円
地方債現在高	23,236,921	千円

実収支率	- %
実収支率	- %
実収支率	- %
実収支率	9.3 %
実収支率	- %

市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
(市)	H23 I-O H24 I-O

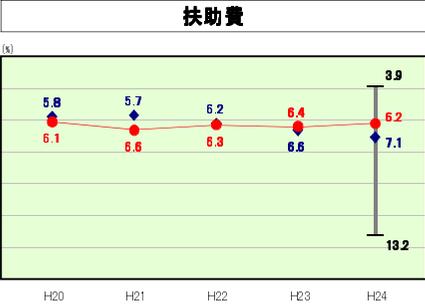
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



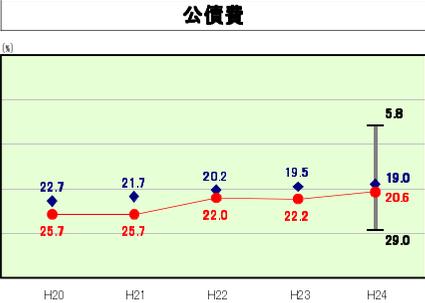
類似団体内順位 18/82 全国平均 24.8 長崎県平均 24.1

人件費の分析
人件費は類似団体を下回っており、前年度から1.7ポイント改善している。職員退職手当組合負担金の減(▲194,325千円)、地方公務員共済組合等負担金の減(▲45,201千円)などが主な改善要因となっている。



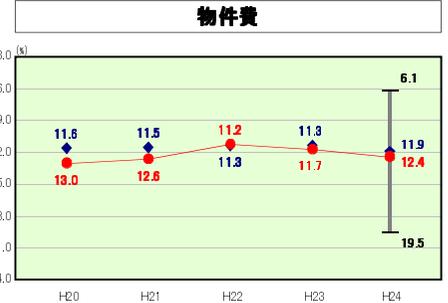
類似団体内順位 15/82 全国平均 11.2 長崎県平均 11.0

扶助費の分析
前年度から0.2ポイント改善し、類似団体の水準を下回っている。子ども等給付事業の減(▲47,043千円)、老人保護措置費の減(▲9,802千円)などが主な改善要因となっている。



類似団体内順位 40/82 全国平均 18.8 長崎県平均 21.2

公債費の分析
前年度から1.6ポイント改善している。定期償還額が前年度より▲230,684千円減少したことが改善要因となっている。



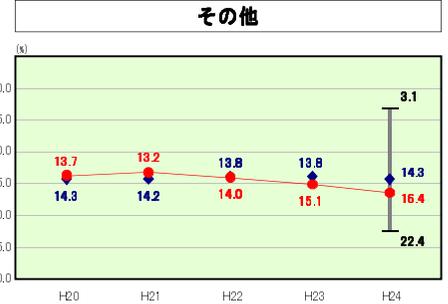
類似団体内順位 32/82 全国平均 13.3 長崎県平均 12.1

物件費の分析
前年度から0.7ポイント悪化している。備品購入費の増(+27,738千円)が主な悪化要因となっている。



類似団体内順位 5/82 全国平均 10.1 長崎県平均 9.2

補助費等の分析
前年度から0.1ポイント改善し、類似団体を大幅に下回っている。平成23年度まで支出していた医療施設運営補助金の減(▲65,000千円)、外海地区衛生施設組合負担金の減(▲46,482千円)などが主な改善要因となっている。



類似団体内順位 47/82 全国平均 12.5 長崎県平均 11.9

その他の分析
類似団体を上回っており、前年度から1.3ポイント悪化している。特別会計への繰出し金の増額が悪化要因であり、主なものとして、下水道事業特別会計繰出金(プラス264,301千円)、簡易水道事業特別会計繰出金(プラス196,920千円)、工業団地造成事業特別会計繰出金(プラス23,652千円)などがあげられる。



類似団体内順位 5/82 全国平均 71.9 長崎県平均 68.3

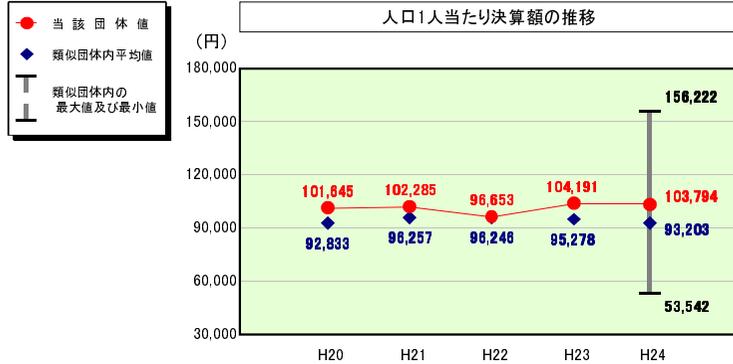
公債費以外の分析
前年度から増減なしの62.1ポイントとなっている。前年同様、類似団体の水準は下回っている。今後も引き続き、健全な財政運営及び行財政改革の推進に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県西海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

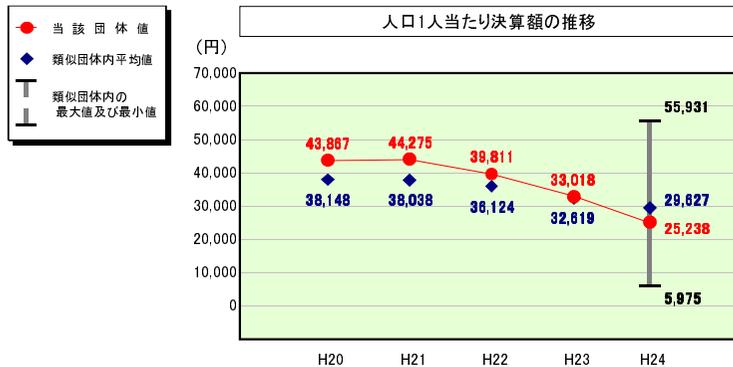
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,131,039	101,499	82,186	23.5
賃金 (物件費)	47,840	1,551	6,368	▲75.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,017	1,135	7,866	▲85.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	343,309	11,129	3,659	204.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,947	290	1,683	▲82.8
▲退職金	▲364,322	▲11,810	▲9,915	19.1
合計	3,201,830	103,794	93,203	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.40	9.13	0.27
ラスパイレース指数	107.1	104.8	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

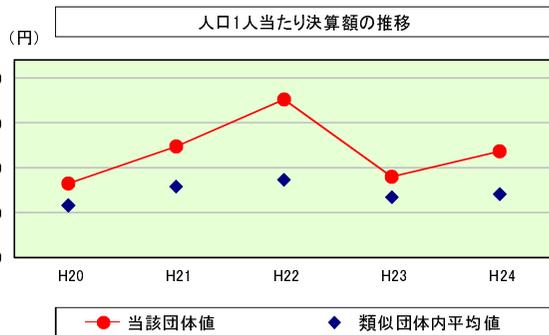


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,752,987	89,244	60,741	46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	938,664	30,429	18,219	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,082	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,770	2,618	2,715	▲3.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,240	40	8	400.0
▲特定財源の額	▲140,472	▲4,554	▲3,930	15.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,854,650	▲92,539	▲52,214	77.2
合計	778,539	25,238	29,627	▲14.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

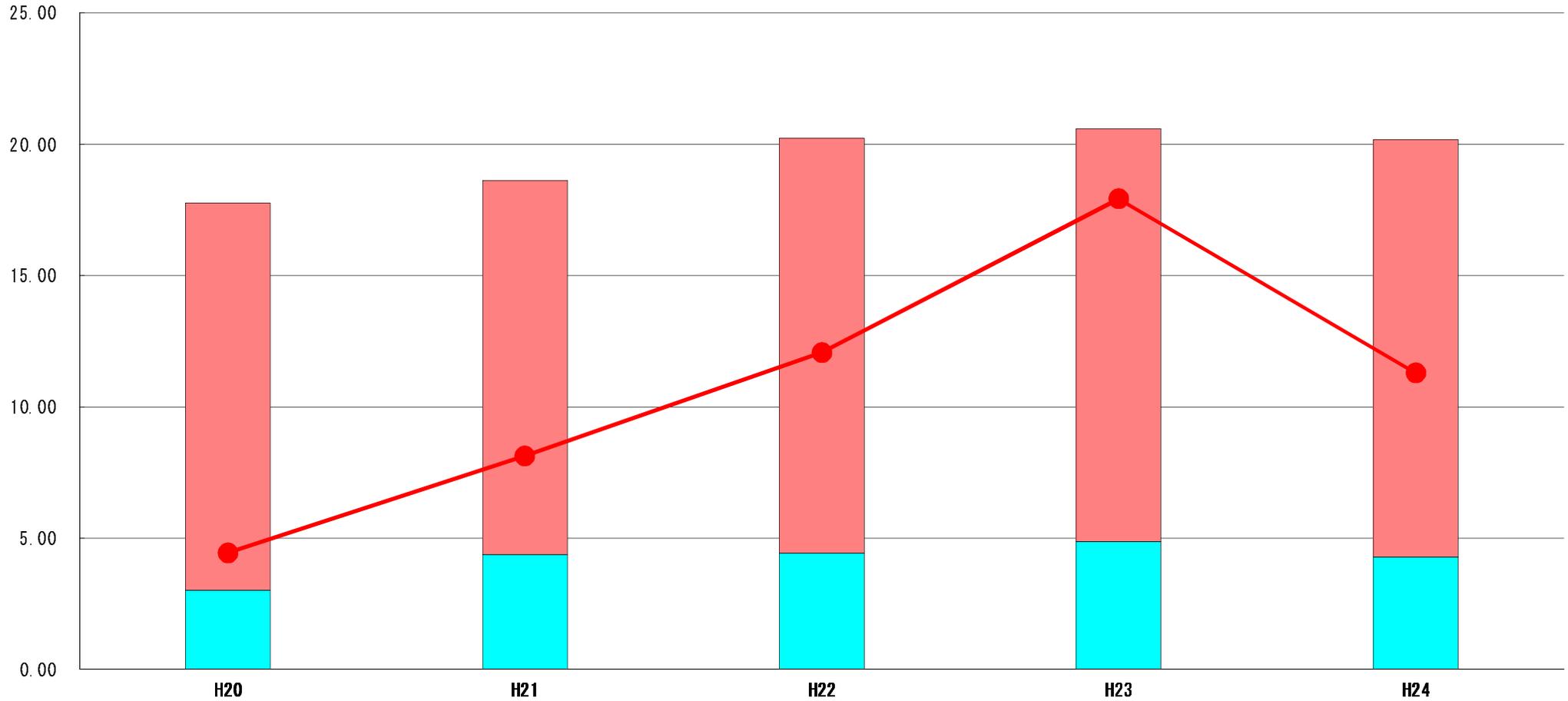
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,666,255	82,475	22.3	57,848	2.9	19.4
うち単独分	1,234,049	38,173	38.1	33,469	3.8	34.3
H21	3,936,586	123,447	49.7	79,008	36.6	13.1
うち単独分	1,778,742	55,779	46.1	46,014	37.5	8.6
H22	5,530,617	176,078	42.6	86,381	9.3	33.3
うち単独分	1,942,829	61,854	10.9	41,242	▲10.4	21.3
H23	2,787,877	89,914	▲48.9	67,088	▲22.3	▲26.6
うち単独分	1,904,754	61,432	▲0.7	37,146	▲9.9	9.2
H24	3,651,872	118,383	31.7	70,489	5.1	26.6
うち単独分	1,529,649	49,587	▲19.3	37,817	1.8	▲21.1
過去5年間平均	3,714,641	118,059	19.5	72,163	6.3	13.2
うち単独分	1,678,005	53,365	15.0	39,138	4.6	10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長崎県西海市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.73	14.23	15.78	15.71	15.88
 実質収支額		3.02	4.38	4.44	4.87	4.29
 実質単年度収支		4.44	8.13	12.07	17.92	11.29

分析欄

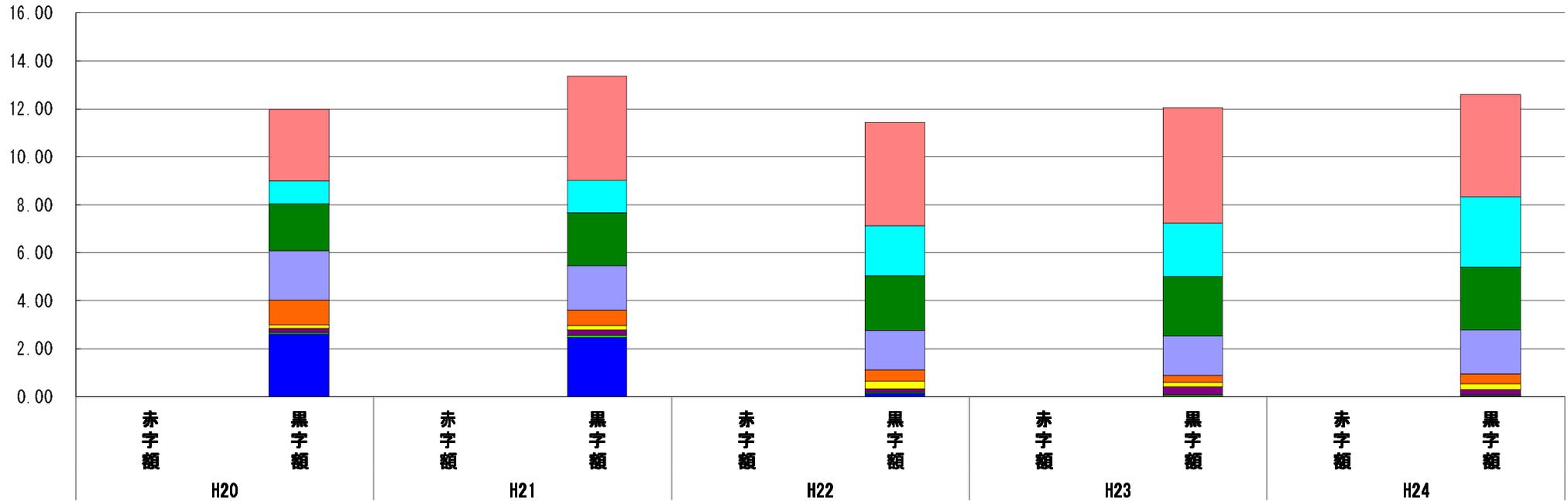
平成24年度の実質収支は581,140千円で、平成23年度の667,585千円から86,445千円減少しているが、黒字を維持しており、実質収支比率自体も4.29%と適正水準にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長崎県西海市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	2.98	4.33	4.30	4.83	4.25
国民健康保険特別会計	0.95	1.37	2.09	2.22	2.93
水道事業会計	1.97	2.20	2.28	2.47	2.62
工業用水道事業会計	2.04	1.84	1.63	1.64	1.83
介護保険特別会計	1.04	0.65	0.49	0.29	0.43
下水道事業特別会計	0.15	0.18	0.31	0.20	0.24
簡易水道事業特別会計	0.18	0.23	0.14	0.34	0.21
交通船特別会計	0.05	0.09	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.62	2.47	0.14	0.02	0.03

分析欄

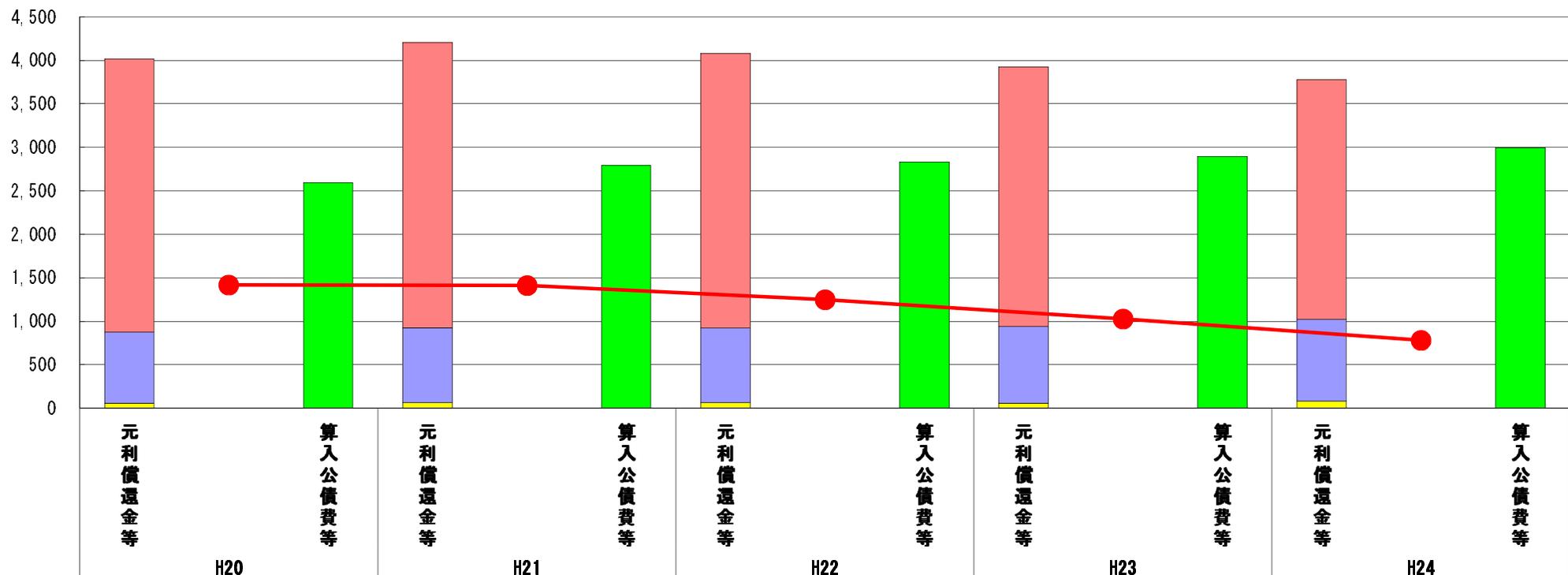
全会計とも黒字で推移しているが、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,136	3,278	3,157	2,982	2,753
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		822	862	861	884	939
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		55	60	61	54	81
	一時借入金の利子		1	1	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,594	2,789	2,830	2,896	2,994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,420	1,412	1,249	1,025	780

分析欄

実質公債費比率は、対前年度比2.2ポイント改善している。前年度以前に実施した繰上償還や平成23年度償還完了分の自然減による元利償還金の減少(対21年度▲5.3億円)や、法人税等の増収による標準財政規模の増(対21年度比プラス6.6億円)が主な改善要因である。今後予定されている大型事業の実施に伴う新規地方債発行を考慮し、地方債現在高の抑制を図るため、地方債の繰上げ償還や新発債の発行額抑制等に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

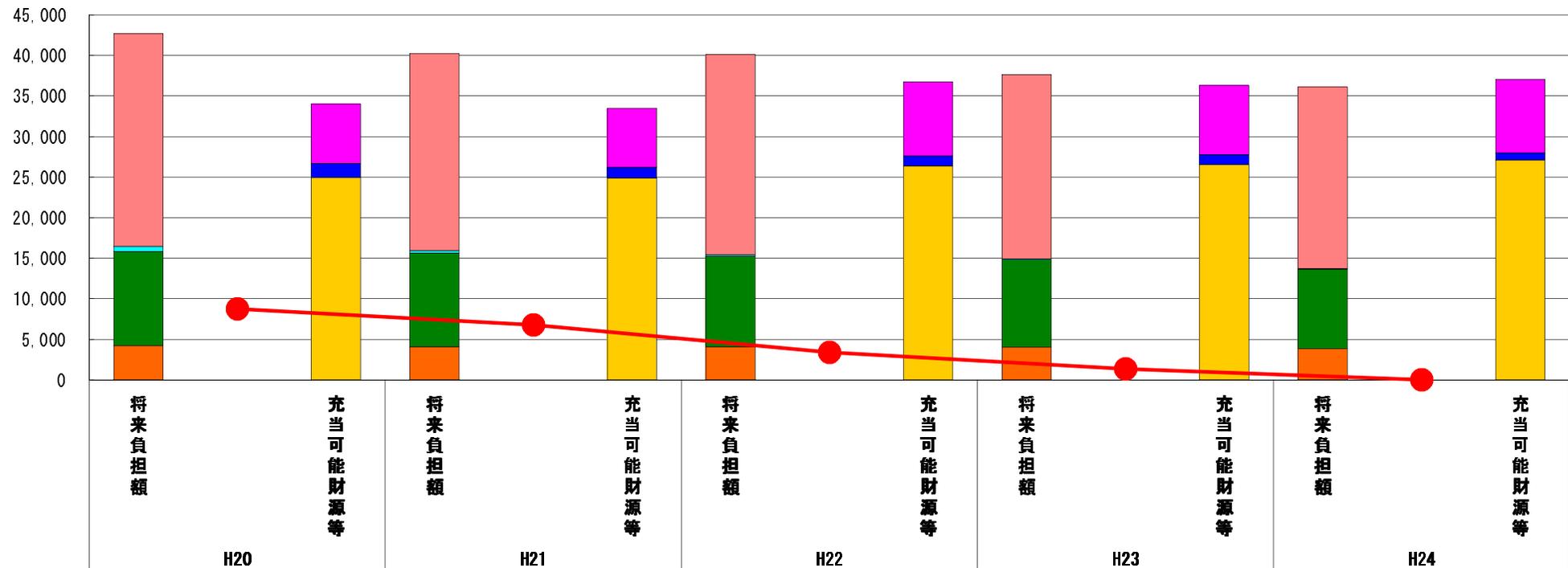
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,280	24,321	24,723	22,704	22,397
	債務負担行為に基づく支出予定額		616	356	171	119	37
	公営企業債等繰入見込額		11,635	11,507	11,147	10,775	9,856
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,161	4,072	4,071	4,024	3,792
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	24	23	23	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,313	7,295	9,139	8,544	9,045
	充当可能特定歳入		1,725	1,349	1,297	1,209	941
	基準財政需要額算入見込額		24,944	24,859	26,341	26,540	27,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,733	6,777	3,358	1,352	▲ 981

分析欄

将来負担比率は平成23年度12.3%であったが、平成24年度は、将来負担額を充当可能財源が上回ったため、比率なしとなっている。分子を構成する各項目とも減少しているが、前年度以前に実施した繰上償還や平成23年度償還完了に伴う地方債残高の減(▲3.1億円:影響率▲2.8%)及び公営企業債等繰入見込額の減(▲9.2億円:▲8.4%)、臨時財政対策債や合併特例債等の償還費の増による基準財政需要額算入見込額の増(5.6億円:影響率▲5.1%)、減債基金の積立等による充当可能基金の増(5.0億円:影響率:▲4.6%)などが比率改善の大きな要因となっている。今後も公債費等義務的経費の抑制を中心とする財政健全化の取組に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。